

様式第 1 号の 1

農地法第 3 条の規定による許可申請書

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

宇治市農業委員会会長あて

譲渡人 関 西 一 郎 印

譲受人 株式会社 宇治ファーム
代表取締役 京都 府太郎 印

下記農地（採草放牧地）について、賃借権を 設定 したいので、農地法第 3 条第 1 項に規定する許可を申請します。

記

1 当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了日	認定経営 発展法人 （該当する 場合○）
譲渡人	関西 一郎	85	農 業	宇治市〇〇町〇〇1番地				
譲受人	株式会社宇治ファーム 代表取締役 京都 府太郎		農業・製造業	宇治市〇〇町 〇〇20番地		・在留資格 （ ） ・特別永住者		

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等の額 (円)		所有権以外の使用収益権が設定され ている場合	
	登記簿	現況			〔10a 当た りの額〕	権利の種類、内容	権利者の氏名(名称)
伊勢田町△△100番	田	田	1,485	29,700/年	2万/年		
伊勢田町△△101番	田	田	1,485	29,700/年	2万/年		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

譲渡人の事由 高齢になり耕作が困難となってきたため、経営規模を縮小したい。
.....
.....

譲受人の事由 営農規模の拡大を検討していたところ、関西一郎さんから話があり、検討した結果、条件も良く、
借りることにした。
.....
.....

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

時期	令和	年	月	日	契約期間	許可後 5 年間
対価	総額	59,400 円/年			3.3 m ² 当り	66 円

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

	譲受人					
	所有地			借入地		
	自作地 ① (m ²)	貸付地 ② (m ²)	その他 ③ (m ²)	現に耕作中の 土地 ④ (m ²)	その他 ⑤ (m ²)	経営地 ①＋④ (m ²)
田				5,000		5,000
畑				4,000		4,000
樹園地						
計				9,000		9,000
採草放牧地						
山林その他						

6 権利を取得しようとする者及びその世帯員（構成員）が、その耕作又は養畜の事業に従事している状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況（法人にあってはその法人のその耕作又は養畜の事業に係る労働力の状況）

	氏名	年齢	権利取得者 との続柄	職業	年間農作業 従事日数	配置の状況		備考
				農作業経験等の状況 (作業歴、修学歴ほか)		担当する農地の 所在市町村名	住所地、拠点 となる場所等	
(世帯員等 構成員)	京都 府太郎	6 5	代表 取締役	な し	0			
	宇治 市郎	6 0	常務 取締役	作業歴 5 年	2 0 0	宇治市	宇治市	
	平安 次郎	5 0	取締役	作業歴 3 年	2 0 0	同 上	同 上	
	山城 三郎	5 0	取締役	な し	9 0	同 上	同 上	

農地法第 3 条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

宇治市農業委員会会長あて

議渡人 (印)

議受人 (印)

下記農地（採草放牧地）について_____を_____したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

記

1 当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了日	認定経営 発展法人 (該当する 場合○)
譲渡人								
譲受人						・在留資格 () ・特別永住者		

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料等の額 (円)	〔10a 当 たりの額〕	所有権以外の使用収益権が設定され ている場合	
	登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名(名称)

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

譲渡人の事由

譲受人の事由

農地法第3条第3項の規定により申請する場合の追加記載書

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、以下も記載してください。

＜農地法第3条第3項第2号関係＞

1 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

（例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。）

＜農地法第3条第3項第3号関係＞（権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください）

2 その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

氏名	役職名	その者の耕作又は養畜の事業への従事状況	
		その法人が耕作又は養畜の事業（労務管理や市場開拓等も含む）を行う期間	そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間
		1年の内 か月	1年の内 か月（直近の実績）
			1年の内 か月（見込み）
		1年の内 か月	1年の内 か月（直近の実績）
			1年の内 か月（見込み）
		1年の内 か月	1年の内 か月（直近の実績）
			1年の内 か月（見込み）

〔追加で必要となる添付書類〕

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写し

（当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。）

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1）

1 農地法その他の農業に関する法令
(1) 農地法（昭和27年法律第229号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ 無
②第4条（農地の転用の制限）	有 ・ 無
③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ 無
④第42条（措置命令）	有 ・ 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ 無
②第15条の3（監督処分）	有 ・ 無

(3) 種苗法（平成10年法律第83号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有 ・ 無

(4) 農薬取締法（昭和23年法律第82号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条（使用の禁止）	有 ・ 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ 無			

(記載要領)

- 1 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況を記載してください。
- 2 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

(留意事項)

虚偽申告により許可を受けたことが発覚した際は、農地法第3条の規定による許可が取り消され、農地法第64条に規定する罰則の対象となる場合があります。